

様式 1

都市計画法第 5 3 条に関する申告書		1 提出年月日		〇〇年 〇月 〇日					
2	建築主の 氏名・住所	氏名	野田 太郎		住所	野田市鶴奉 7 番地の 1			
3	建築物の 敷地の 所在・地番	野田市鶴奉字庚申塚 7 番 1							
4	連絡先の 住所・氏名 電話番号	〒278-0035 野田市中野台 168 番地の 1		氏名	関宿 花子	電話 (04) 〇〇〇〇—〇〇〇〇			
5	主要部の構造		6	建築の区分		7	建築物主要用途		
① 木造 ② 鉄骨造 ③ 鉄筋コンクリート造 ④ コンクリートブロック造 ⑤ その他 ()			(1) 新 築 (住宅除去有) (2) 新 築 (その他除去有) ③ 新 築 (除去無し) (4) 増 築 (5) 改 築 (6) 移 築			一戸建ての住宅			
			8			建物の階数・戸数			
			階数 地上 2 階/地下 階			建築物内の戸数 1 戸			
9	面 積	申 請 部		申 請 以 外 の 部		合 計			
		敷 地 面 積		215.14 m ²		_____			
		建 築 面 積		81.67 m ²		0 m ²		81.67 m ²	
		延 べ 面 積		147.30 m ²		0 m ²		147.30 m ²	
1 0 都市計画施設の区域内に含まれているか				1 1 市街地開発事業の施行区域内に含まれているか					
① 敷地及び建築物ともに含まれていない B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない C 敷地及び建築物ともに含まれている 都市計画施設名 ()				① 敷地及び建築物ともに含まれていない B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない C 敷地及び建築物ともに含まれている 市街地開発事業名 ()					
1 2 1 0 - C または 1 1 - C に該当している場合当該建築行為の内容						受 付 印			
A 都市計画事業の施行として行う行為 B 都市計画法施行令第 3 7 条で定める行為 C 非常災害のための必要な応急措置として行う行為 D A に準ずる行為として都市計画法施行令第 3 7 条の 2 で定める行為 E 都市計画法施行令第 3 7 条の 3 で定める行為 F 都市計画法第 5 3 条第 2 項で定める行為 G 都市計画事業の認可を受けた事業地内で行う行為 H 上記以外の行為									
確認									
ア 1 0 - A, B または 1 1 - A, B → 都市計画法第 5 3 条の規定に無関係									
イ 1 2 - A, B, C, D, E → 別添同法第 5 3 条に関する市長の証明を受ける必要がある									
ウ 1 2 - F → 同法第 5 3 条第 2 項に基づく協議が必要である									
エ 1 2 - G → 同法第 5 3 条第 3 項に基づき、同法第 5 3 条第 1 項の規定は適用しない									
オ 1 2 - H → 同法 5 3 条第 1 項の許可を受ける必要がある									
用途地域		地区計画 (内 ・ 外)		都市計画道路について協議 用途地域について協議 地区計画について協議					
防火地域 (防 火 ・ 準防火 ・ 無)		生産緑地地区 (内 ・ 外)		都市計画法第 5 3 条第 1 項の許可					
高度地区 (一 種 ・ 二 種 ・ 無)		重点供給地域 (内 ・ 外)		野田市指令(野都都)第 _____ 号					
決 裁	課 長	補 佐	係 長	係 員	担 当				

<記載上の注意>

- 1 この申告書は、都市計画法施行規則第60条第1項又は第2項の証明書に代えるものです。
(ただし、12-A、B、C、D、Eに該当する場合は別途証明書が必要です。)
- 2 この申告書の提出にあたっては、建築主ご自身で1～11の欄に所要の事項を記載して下さい。
- 3 10-C欄の都市計画施設名または11-C欄の市街地開発事業名の記載は次の例によって下さい。
(例) 都市計画施設名
(都市計画道路〇・〇・〇号□□□線)
市街地開発事業名
(〇〇〇土地区画整理事業)
- 4 添付図面
・位置図 (1/2, 500都市計画図)
・配置図 (1/500以上)
- 5 提出部数
正本 1部
副本 1部